

北海道開発計画調査等説明会を開催します

～北海道の強み・魅力を活かし我が国の課題解決に資するために～

北海道開発局では、令和2年度に実施した北海道開発計画調査等の説明会を下記のとおり開催します。

北海道開発計画調査は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査として毎年度実施しています。

本説明会は、令和2年度に実施した調査2件及び開発調査課で実施している調査の結果を説明し、質疑を行うことにより、調査成果を広範に活用していただくことを目的として開催するものです。

記

- 1 日 時 令和4年1月25日（火）、26日（水）、27日（木）
いずれも13時20分から16時30分まで
- 2 会議形式 オンライン開催（WebexEventsを使用）時間内は自由に参加、退出いただけます。
- 3 内 容 ・生産空間を支える物流インフラ維持に向けた道の駅の利活用に関する調査分析等業務
・北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討調査 ほか
- 4 対 象 者 地方公共団体職員、その他調査結果等に関連や興味がある団体・企業・一般の方々で
インターネット接続が可能なPC、スマホ、タブレットをお持ちの方
(参加者は会議後のアンケートにご協力をお願いします。)
- 5 そ の 他 参加を希望される方は、1月14日（金）までに下記ホームページの申込フォーム
からお申し込みください。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html>

期日までにお申し込みいただいた方に、WebexのURLをお送りいたします。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発調査課 開発企画官 高久 俊宏（内線 5452）

上席開発計画専門官 郷 学（内線 5444）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



北海道開発計画調査等説明会 実施概要

1 説明会次第

日時 令和4年1月25日（火）、26日（水）、27日（木）いずれも13:20～16:30

司会進行 開発監理部 開発調査課 上席開発計画専門官 郷 学

(1) 開会挨拶

北海道開発局 開発監理部 開発調査課長 芳賀 義博 (5分) 13:20～13:25

(2) 令和2年度に実施した北海道開発計画調査の説明

①生産空間を支える物流インフラ維持に向けた道の駅の利活用に関する調査分析等業務

北海道局参事官室 技術公共班 主査 林 典宏 (40分) 13:30～14:10

(質疑応答)

②北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討調査

開発連携推進課 上席開発計画専門官 佐藤 彰也 (40分) 14:20～15:00

(質疑応答)

(3) 令和2～3年度に開発調査課で実施している調査の説明

③日高地域物流実態調査

開発調査課 開発専門官 鈴木 裕介 (30分) 15:05～15:35

(質疑応答)

④農林水産業や食関連事業に係る立地企業等と地元とのマッチング成功事例等調査

開発調査課 上席開発計画専門官 岡村 美奈 (10分) 15:40～15:50

(質疑応答)

⑤北海道産農産物の付加価値向上に向けた「新品種」PRの取組

開発調査課 主任 廣川 まどか (10分) 15:55～16:05

(質疑応答)

⑥農畜産物及び加工品の移出実態調査

開発調査課 上席開発計画専門官 橋本 淳一 (20分) 16:10～16:30

(質疑応答)

2 説明方法

Webex 配信でパワーポイント又は PDF を使用して各担当者から説明

3 その他

- ・ 三日ともに同様の内容です。興味のある内容について、都合の良い時間に自由に参加、退出できます。
- ・ 二日目以降はビデオ配信を予定しています。

4 留意事項

- ・ WebexEvents では、参加者同士の情報が公開されません。（口頭により質問する際には、参加者情報が参加者全員に表示されます。）
- ・ 質疑はチャット機能又は口頭により行う予定です。口頭で質問される方はマイクの準備をお願いします。なお、主催者から指名された場合のみ、口頭による質問が可能です。
- ・ 参加者のカメラを用意する必要はありません。
- ・ 申込時に頂いた個人情報につきましては、説明会に関する事務のために利用させていただきます、それ以外の目的には使用いたしません。
- ・ 当日の通信状況により、配信が乱れる場合がございます。

※北海道開発計画調査とは <https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html>



①生産空間を支える物流インフラ維持に向けた道の駅の利活用に関する調査分析等業務

「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画

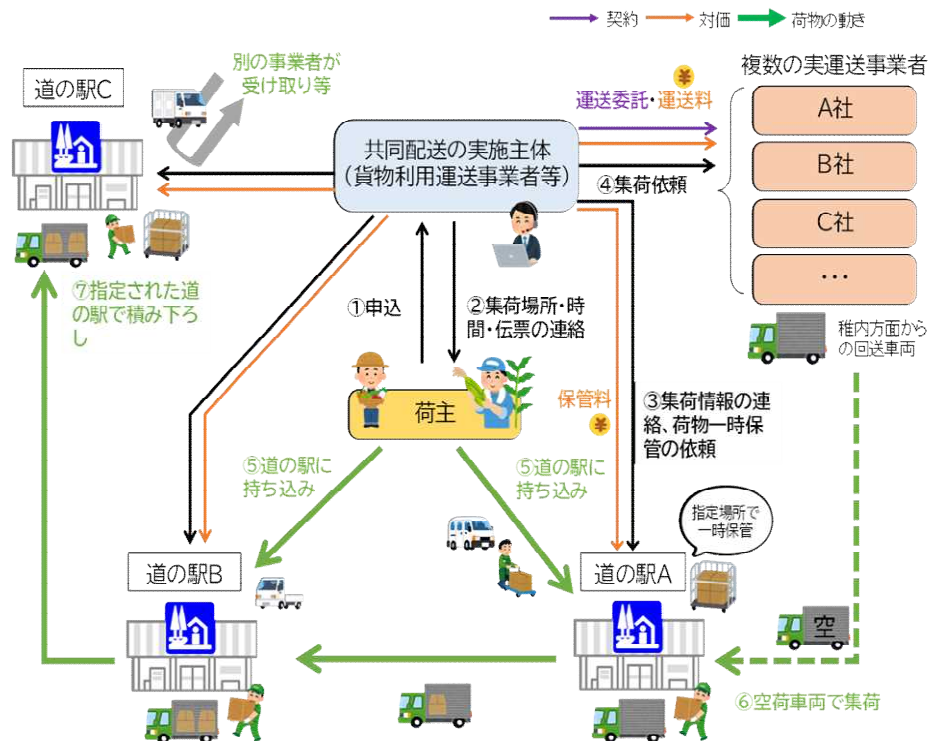
一般国道40号名寄市～中川町間の道の駅を拠点とした荷物の受け渡しによる共同配送の試行(試行は本業務対象外)について、生産空間を支える物流インフラ維持や運行効率の向上の観点より、非効率な片荷輸送対策等を踏まえ、当該試行の評価分析を行い、採算性や荷主のニーズを含めた長期利用可能性について検討を行いました。

○共同配送ビジネスモデルの検討

■地域物流業者の空荷車両で道の駅間の集荷～配送を行うビジネスモデル

- ・稚内方面からの帰り便車両での空きスペースを活用し、国道40号沿線の道の駅間での輸送を実施(片方向)。
- ・輸送効率が高いカゴ車を用いて積載率を高め、1個あたりの荷物の運送料金を低減。
- ・地元の貨物利用運送事業者を含む実施主体が、荷主・道の駅管理者・運送業者との調整・料金回収を行う。
- ・国道40号沿線の道の駅で販売される物産の相互販売に活用し、各道の駅の魅力向上・地域連携等の相乗効果に寄与。

■共同配送スキーム図



■今後の課題

- 片荷輸送は物流事業者にとって大きな課題であり、共同配送により片荷解消に繋がることに対する**地域の物流事業者の期待が大きい**。
- 一方、荷主(生産者)にとっては、**人手不足の中で出荷作業に人員を割けず集荷をJA等の系統物流業者や宅配業者に依存している現状があり、道の駅まで自分で持ち込むというスキームには参画しづらい**。そのため、現状の輸送料金より大幅に安価となるか、リードタイムが大幅に短縮できるなどのメリットがない限り、共同配送で貨物を集めることが難しい。
- また、温度管理が必要な貨物は荷主としても不安材料となり、また道の駅での一時保管時の温度管理も現状としては困難(道の駅指定管理者が温度管理まで関わるできない)であることから、**常温貨物(ふるさと返礼品となっている常温野菜貨物など)を中心に取組を進めていくことが望ましい**。
- 自転車輸送**は、サイクルツーリズムの観点からも**広域レンタサイクルの回収**に用いることができメリットが大きいだけでなく、運賃もマッチングする可能性が高い。今後具体的な運用に向けて関係者間の協議を進めていくことが望まれる。
- 道の駅の物流使用については、運送上の一時保管であれば法律・制度上の支障はない。しかし、荷物の受け渡しにおいて有人対応が必要な場合は作業負担が増加してしまうことから、**無人の対応が可能な方法を道の駅ごとに検討する必要がある**。
- 2カ年の試行は「幹線輸送」を対象としたが、荷主が道の駅に荷物を持ち込む・受け取る負担を考慮すると、荷主と道の駅間の「**端末輸送(ファーストマイル・ラストマイル)**」の**効率化**についても考慮し、ファーストマイル～幹線輸送～ラストマイルが一体となった地域物流システムを検討する必要がある。

より詳しい調査報告書はコチラ →



②北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討調査

根室地域の観光振興の観点から、安全安心な外国人旅行者のドライブ観光の促進のため、地域の関係機関との連携により、根室地域の観光情報と合わせて交通安全、災害時対応等に係る情報を外国人旅行者に対して発信しました。

観光資源等の情報発信

根室地域への訪日需要を喚起するため、デジタルツールを用いて根室地域に係る観光資源等の情報を多言語で発信しました。

アプリケーション



WEB



SNS



各空港を玄関口としたモデルルート of 発信

アプリのGPSデータから、主要ルートや立ち寄り地を分析し、新千歳空港、釧路空港、女満別空港、中標津空港を玄関口とした4つのモデルルートを作成し、発信しました。また、ルート付近の地域の観光資源等を発信することにより、旅マエから旅ナカで役立つ情報を紹介しました。



新千歳空港ルート



たんちょう釧路空港ルート

観光情報と合わせた交通安全情報等の発信

根室地域での周遊観光の促進と交通安全等の両立のため、観光情報の発信と合わせて安心・安全なドライブに役立つ情報を発信しました。また、本地域の新型コロナウイルス感染症対策の情報を発信しました。



冬道運転



カーナビの使い方



感染症拡大防止対策

関係機関の広域的な連携による推進

地域の自治体、観光協会、国の機関等の連携により、外国人旅行者の誘客に係る地域の課題の整理、発信すべき情報の収集・検討等を実施しました。

根室地域ドライブ観光促進協議会

根室市	別海町	中標津町	標津町
羅臼町	根室市観光協会	別海町観光協会	一般社団法人かしべつ観光協会
標津町観光協会	知床羅臼町観光協会	知床むむろ観光連盟	釧根地区レンタカー協会
釧路湿原・阿寒・摩周SBW	知床むむろ・北太平洋SBW	全日本空輸株式会社ひがし北海道支店	日本航空株式会社釧路支店
東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道根室振興局	国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局	国土交通省北海道局、北海道開発局

より詳しい調査報告書はコチラ →





③ 日高地域物流実態調査

調査期間：令和2～3年度

調査の背景と目的

- ✓ 人口減少・高齢化が急速に進展する中、北海道の強みである食・観光を担う「生産空間」が、その役割を果たし続けるためには、地方部に広がる生産空間に、人々が住み続けることができる環境づくりを進めていくことが必要。
- ✓ そのため、本調査では、地域の生活や生産活動を支える重要なインフラである「物流」に着目し、地方部の物流実態を把握するもの。

調査内容

- 日高地域における物流実態の把握
- 地域物流における「困りごと」を解決するアイデア検討

調査対象地域

日高地域（浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町）

・本調査の対象地域として選定した日高地域は、地理的特性、主要物流拠点からのアクセス時間、多様な輸送品目などにより、人口減少下における物流ネットワークの維持が急務であることが考えられる。

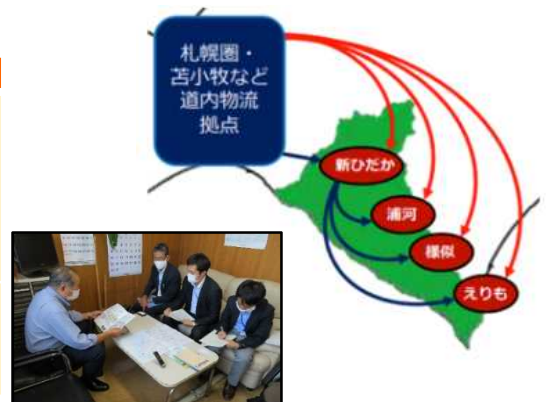


- ・「生産空間での生産活動」を支える「地域から出る物流」に加え、「生産空間での生活」を支える「地域に入る物流」にも着目。

日高地域における物流実態の把握

✓ ヒアリング調査

分類	調査項目
荷主 (11社)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における荷動き（調達及び販売物流の実態、出荷スケジュールなど） ・地域物流における「困りごと」 ・取り組んでいる（または今後取り組みたい）物流効率化施策
物流事業者 (7社)	
商工会議所・商工会 (4機関)	・地域流通の全体像



ヒアリングの様子

地域物流における「困りごと」を解決するアイデア検討

アイデアの例

共同輸送

中継輸送

荷物を集約・分配する拠点の整備

空き車両と荷物のマッチング

温度帯が異なる荷物（常温・冷蔵・冷凍）の混載輸送

- ✓ 既存の輸送網を活かした効率的な輸送方法について、関係者との意見交換を実施。

④農林水産業や食関連事業に係る立地企業等と地元とのマッチング成功事例等調査

調査の目的

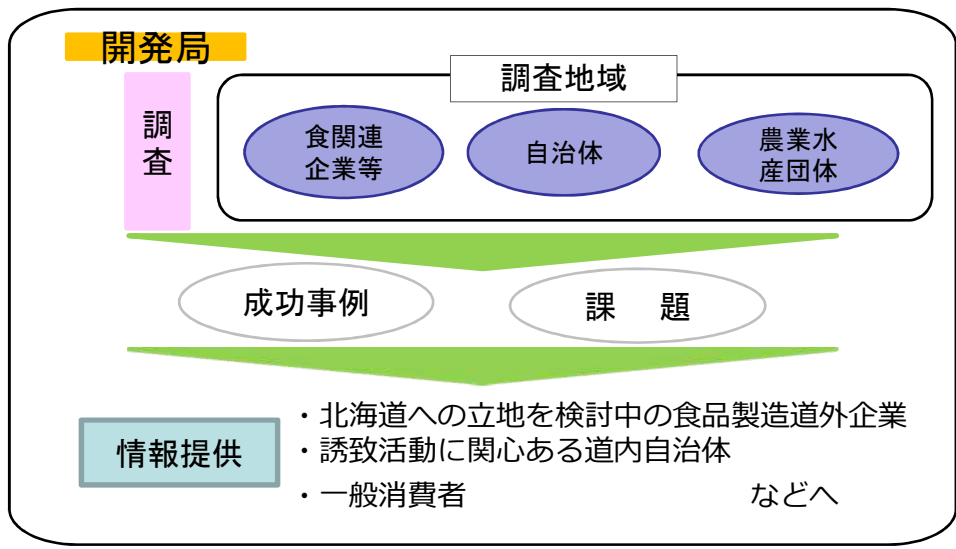
道内農水産業の生産性と道産原料を活用した食の付加価値向上のため、道内外の食関連企業等が地域と連携しながら取組を進め成功している事例に着目し、具体事例を調査し、その取組状況等を広く情報提供します。

企業誘致活動等に取り組む自治体や本道への立地を検討している企業等の参考としていただき、北海道の農水産業と食関連産業の振興を図ることを目的とします。

調査の方法と内容

開発調査課職員が立地企業や自治体等を直接訪問、次の内容を調査し、HP上で広く紹介します。

- 立地事業者から、立地を決めたポイントや成功要因、苦労点等の聞き取り
- 誘致・受け入れを行った自治体等から、誘致後の効果や変化、苦労点等の聞き取り
- 両者の協力体制や、地域とのつながりに関する聞き取り



今年度の調査

当別町&かもけいアグリ(株) (本社: 加茂川啓明電機(株) (京都) 電機設備)

当別町で農業法人を立ち上げ、自社の電機設備技術を生かし、いちごのハウス栽培に取り組むかもけいアグリ(株)と、熱心な誘致活動及び立地後も企業をサポートし、地域の産業との協力体制を積極的に行っている当別町への調査を行いました。



⑤『北海道産農産物の付加価値向上に向けた「新品种」PR

取組の経過・目的

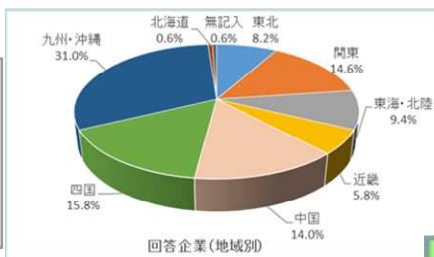
「農林水産業・食関連産業の振興」を旨とし、課題の1つである「食の高付加価値化と総合拠点づくり」に関する取組の一つとして、道外の食品関連企業を対象としたアンケート調査を実施してきました。

アンケートの回答に北海道の農畜産物に対する情報を求める声が多くなることを踏まえ、道外食関連企業に多く使用されている農産物のうち「新品种」に焦点を当て、道産食材に対する関心や工場進出意欲の醸成を目的とした情報発信のため、「北海道 実りの進化形 新しい農産物、北海道からの提案」を発行しました。

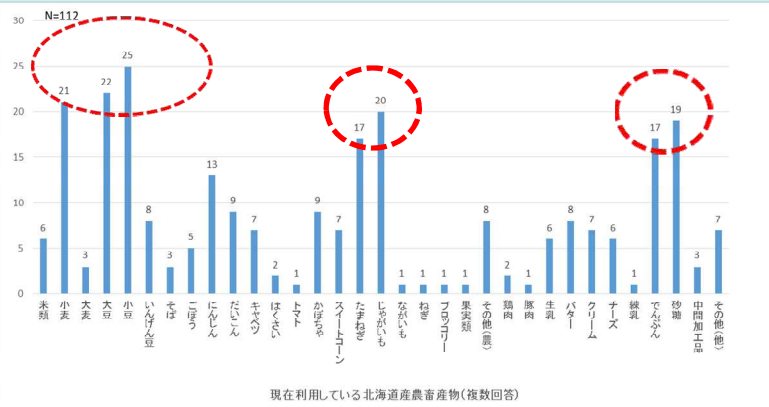
今後、更なる北海道の農産物の付加価値向上につなげることを目的として、P Rに取り組みます。

アンケート調査

- ・調査年度：R2年度調査
- ・調査対象：食品製造企業
- ・調査件数：364社
- ・有効回答数：171社
(回収率:47.0%)



▼ 原材料として利用している北海道農畜産物について



北海道 実りの進化形 新しい農産物、北海道からの提案

利用度の高い野菜の新品种を御紹介

内容：道産農産物の新品种の中から、
小麦、豆、たまねぎなど9品目11品種
発行部数：2,000部
形式：A4 カラー両面刷り 8ページ

95号 北海道の豊かな農産物

そらゆき 外食・中産向け北海道産米

えみまる 食味評価の高い上米

更なるPR実施へ

更なるPR実施へ

⑥ 農畜産物及び加工品の移出実態調査(継続調査)

調査の目的

■ 北海道産の農畜産物及び加工食品の道内外移出実態を物流面から調査し、社会基盤整備の必要性や、道外市場等への効率的な輸送方法や流通コストの低減方策などを検討するための基礎資料とすることを目的とします。

調査の方法と内容

■ 北海道内の農業関係団体、商系出荷団体及び関係企業（約130団体）に調査票郵送方式によりご回答いただき、品目ごとに道内・道外出荷量のとりまとめを行いました。各年度にまとめたデータは、その前年1月～12月のものです。

■ 調査対象品目

米類、麦類、豆類、そば、野菜類、果実類、牛豚肉、生乳、乳製品、砂糖、でんぷん、花き等

■ 調査項目

- ① 月別出荷量（1月～12月出荷実績）
- ② 輸送機関別出荷量（JR、トラック・フェリー、内航船、航空機）
- ③ 輸送先別出荷量（道内、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州）
- ④ 主要用途別出荷量（生食用、加工用、その他）
- ⑤ 仕向先別出荷量（卸売市場、卸問屋、小売店、加工工場、外食、その他）

調査結果の事例(R1(H31)年1～12月)

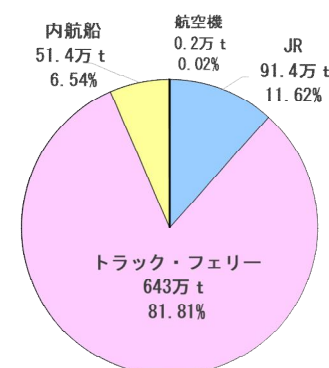
表：品目別移出先

品目名	出荷先	(単位：千本、%)		
		北海道	道外計	合計
米類	出荷量(t)	97,680	221,249	318,929
	割合(%)	30.6	69.4	100.0
小麦	出荷量(t)	110,050	390,728	500,778
	割合(%)	22.0	78.0	100.0
豆類	出荷量(t)	16,660	35,212	51,872
	割合(%)	32.1	67.9	100.0
そば	出荷量(t)	605	1,853	2,458
	割合(%)	24.6	75.4	100.0
野菜類	出荷量(t)	356,794	1,015,119	1,371,914
	割合(%)	26.0	74.0	100.0
果実類	出荷量(t)	2,493	613	3,106
	割合(%)	80.3	19.7	100.0
牛肉	出荷量(t)	15,525	29,401	44,926
	割合(%)	34.6	65.4	100.0
豚肉	出荷量(t)	18,822	3,731	22,553
	割合(%)	83.5	16.5	100.0
生乳	出荷量(t)	3,440,940	454,837	3,895,777
	割合(%)	88.3	11.7	100.0
乳製品	出荷量(t)	190,783	687,087	877,869
	割合(%)	21.7	78.3	100.0
でんぷん	出荷量(t)	26,397	135,256	161,652
	割合(%)	16.3	83.7	100.0
砂糖	出荷量(t)	58,474	549,119	607,593
	割合(%)	9.6	90.4	100.0
合計	出荷量(t)	4,335,223	3,524,204	7,859,427
	割合(%)	55.2	44.8	100.0
花き(切花類)	出荷量(千本)	19,820	51,231	71,051
	割合(%)	27.9	72.1	100.0
*参考 平成30年(花きを除く)	出荷量(t)	4,390,950	3,514,073	7,905,022
	割合(%)	55.5	44.5	100.0
平成31年/30年(花きを除く) 出荷量割合(%)		98.7	100.3	99.4

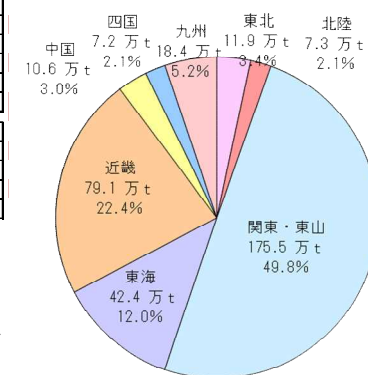
※割合は、品目毎の合計に占める北海道及び道外の値を示す。

ご注意いただきたいこと：

ご回答いただいた団体様は、対象品目の移出に関する全てではありませんので、作物統計(農林水産省)等の政府統計や、卸売市場で公表している市場統計情報の数値とは一致しません。



図：輸送機関別出荷量



図：輸送先別出荷量(花き除く)